

第 1 章

超高齢社会時代を見越して、 持続可能な社会を構築する

長谷川 学（環境省環境保健部）

和田耕治（国際医療福祉大学）

人口構造の変化と労働力の推移について

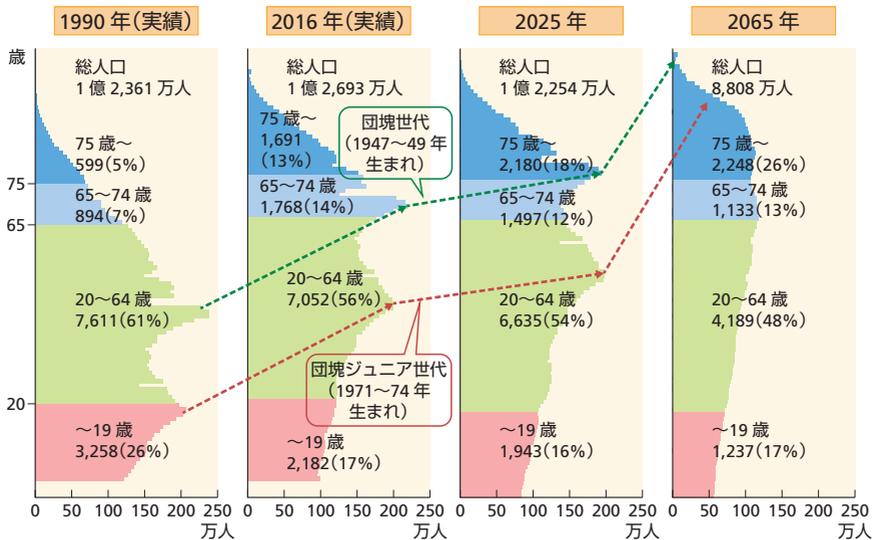
1. 日本の人口構造の変化

日本の人口構造は戦後、大きく変化してきた。戦後すぐの第1次ベビーブーム（1947～49年）、その後の第2次ベビーブーム（1971～74年）を経て、総人口が増大してきたが、その後の出生数は減少の一途をたどっている。そのため、19歳以下の年齢階層の割合は減少傾向、65歳以上の人口割合は増大してきた。第1次ベビーブームの団塊の世代が65歳を超えた2012年以降は、20～64歳の生産年齢人口も減少、総人口も減少しつつある。

国の総人口に占める高齢者（65歳以上）の人口割合を示す高齢化率が、7%以上から14%未満は高齢化社会、14%以上から21%未満は高齢社会、21%以上は超高齢社会と定義づけられている。日本の高齢化率は2008年の時点で22.1%であり、高齢化社会、高齢社会を経てすでに超高齢社会となっている。

日本の総人口は2016年において1億2,693万人であるが、人口問題研究所が2017年4月に公表した「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位推計によると、2025年には1億2,254万人と約400万

第1章 超高齢社会時代を見越して、持続可能な社会を構築する



資料：総務省「国勢調査(年齢不詳をあん分した人口)」および「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」：出生中位・死亡中位推計

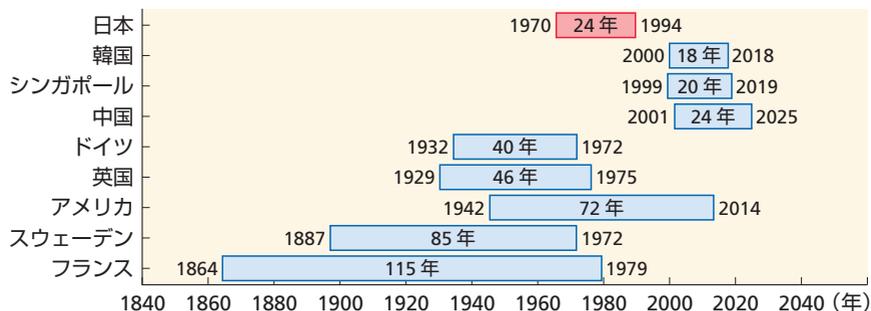
図1 日本の人口ピラミッドの変化

(厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/pyramid2014.pdf> より)

人の減少が、2065年には8,808万人と約3,900万人の減少が見込まれている。

65歳以上の高齢者人口は2016年において3,459万人であったのが、2025年には3,677万人と約218万人の増加が見込まれ、2065年には3,381万人と約78万人の減少が見込まれている。高齢化率に関しては2025年には約30%、2065年には39%となることが予想されている。

15歳以上から65歳未満の人口は、2016年において7,052万人であったのが、2025年には6,635万人と約400万人の減少が、2065年には4,189万人と約2,900万人の減少が見込まれている。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2018年)

(注)1950年以前は UN, The Aging of Population and Its Economic and Social Implications(Population Studies, No.26, 1956)及び Demographic Yearbook, 1950年以降は UN, World Population Prospects : The 2017 Revision(中位推計)による。ただし、日本は総務省統計局「国勢調査」、「人口推計」による。1950年以前は既知年次のデータを基に補間推計したものによる。

図2 日本と諸外国の高齢化率が7%から14%へ要した期間の比較
(内閣府「平成30年版高齢社会白書」より)

日本の高齢化の特徴はそのスピードにある。高齢化率が7%から14%へ要した期間に関して、日本は24年と欧米諸外国と比べ非常に早い。一方で、韓国、シンガポール、中国については日本の後を追いかけるように日本と同様の短い期間で高齢化が進展することが予想されている。

これまでみてきたように、日本は今後、人口減少と高齢化が急速に進む。これにより労働力の減少と、医療や介護などの社会保障の需要増大が同時に発生し、経済や社会生活に大きな影響が出ることが予想される。

2. 日本の労働力人口のこれまでの推移について

総務省「労働力調査」(2017年)によると、15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせた労働力人口は戦後、上昇し続け、1998年に6,793万人となりピークを迎えた後、2012年の6,565万人まで減少傾向にあったが、近年、上昇に転じ、2017年は6,720万人となっている。

第1章 超高齢社会時代を見越して、持続可能な社会を構築する

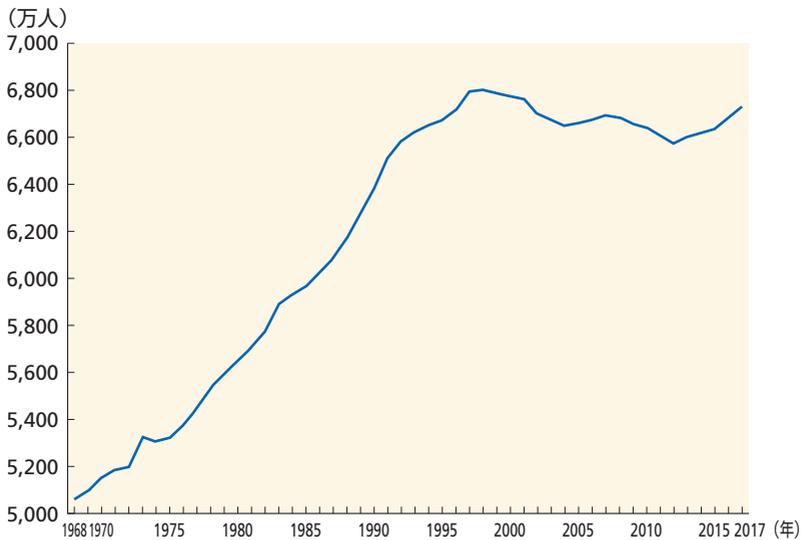


図3 労働力人口の推移（総務省「労働力調査」より）

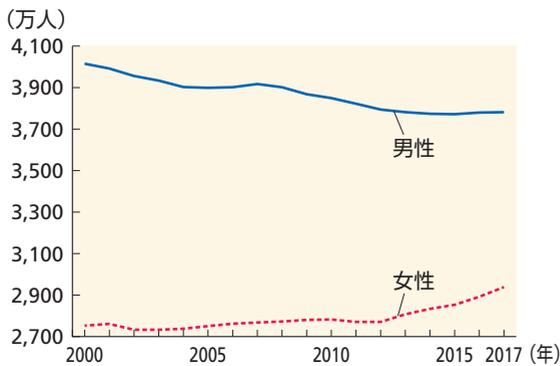


図4 男女別労働力人口の推移（2000～2017年）
（総務省「労働力調査」より）

近年の男女別労働人口の推移をみると、男性の労働者人口については微減が続き、2017年には3,784万人となっているが、女性の労働者人口については2012年の2,769万人以降、増加しており、2017年には2,937万人となっている。

3. 高齢者の労働力の推移

15歳以上64歳以下の労働力人口は1997年以降、減少傾向にある。一方で、高齢者（65歳以上）の労働力人口については、数十年にわたり上昇傾向にあり、特に2011年以降、急激に上昇しており、2017年には822万人となっている。

労働力人口全体にみる高齢者の労働力人口の割合は増大している。全労働者人口に占める60歳以上の労働者人口の割合は、1977年は9.2%であったのに対し、2017年は20.2%と大幅に増大している。

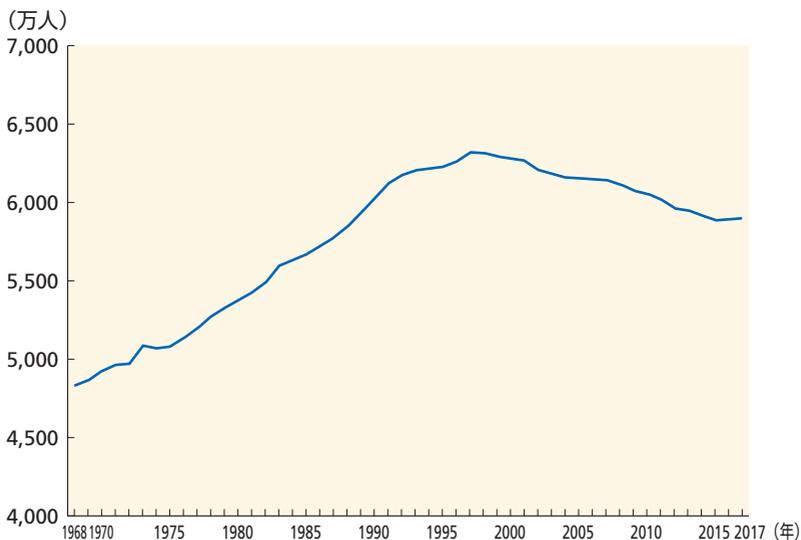


図5 15歳以上64歳以下の労働人口の推移（総務省「労働力調査」より）